

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 商店街活性化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111(内3645)

E-mail : c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,400千円 (前年度予算額： 11,000千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000
要求額	7,400	0	0	0	0	0	0	0	7,400
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・商店街は、近年の中心市街地を取り巻く環境の激変（都市の郊外化、高齢化・人口減少、公共交通機能の衰退、施設の老朽化等）や後継者不足、担い手・人材不足、商店街自体がその環境の激変に対応できなかつたことなどもあり、依然衰退している状況である。
- ・商店街の活性化には、早急に解決策を見出することは難しく、その処方箋は各地域により異なることもあり、商店街が明確な方向性（ビジョン）を作成し、関係機関と連携しながら、中長期的に取り組むことが必要である。商店街がにぎわいを取り戻すことは、商業の振興ばかりでなく、少子高齢化や防犯・防災等に対応したまちづくりを進めていく上でも、非常に重要な課題である。
- ・その一方で、若手事業者による商店街空き店舗のリノベーションを通じた新規出店の動きが活発化しており、商店街の持つ地域資源としての価値が再評価されつつある。こうした流れを踏まえ、クラウドファンディング等の新たな資金調達手法の活用を支援することで、事業者による自立的かつ持続可能な事業展開を促進する。

(2) 事業内容

- ・商店街の課題解決と集客力向上等による商店街の活性化を支援する。

【補助対象事業】

① 商店街課題解決支援事業

①-1 課題解決事業

外部専門家の助言を受けながら、自ら課題解決に取り組む事業を支援

①-2 にぎわい創出事業

他市町村からの集客を見込む事業を支援

広域的商圈から人を呼び込める、

ア) 中心市街地活性化基本計画に位置付けられたソフト事業

※通算して6回目以降の継続事業も補助することとし、6回目以降の補助額は減額の対象外

- イ) 商店街において1年を通して定期的に実施するソフト事業
- ② 若手・女性事業者グループ等支援事業
若手・女性商業者グループ等が主導的に企画・実施する、先進的・実験的な商店街活動のうち、商店街の将来に向けた継続的な活性化が見込める事業
- ③ キッズ向け事業支援事業
若い世代を商店街に呼び込み、新しい活力を取り込むため、子どもを対象とした支援事業
- ④ タウンマネージャー支援事業
商店街の活性化を担う中核的な人材（タウンマネージャー）の育成・活動の支援事業
- ⑤ クラウドファンディング支援事業 ←新規メニューの追加
商店街団体等が商店街活性化に寄与する事業を実施するにあたり、資金調達のために実施するクラウドファンディング（CF）に要する費用（利用手数料等）に対する支援事業

※施設整備、イベントでの商品券や景品購入費等は補助対象外とし、国や県の他の助成制度から支援を受ける事業を除く。

【対象事業者】

商店街組合、商工会議所、商工会、まちづくり会社等

⑤については、中小企業基本法が定める中小企業等も対象とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率 ①～④：補助対象経費の1/3以内
⑤：補助対象経費の1/2以内

- ・補助限度額

①商店街課題解決支援事業

①-1 課題解決事業

上限：1,000千円

下限：200千円あるいは500千円

①-2 にぎわい創出事業 上限：1,000千円 下限：200千円あるいは500千円
(ア)とイの両方を満たす事業に限り、上限を2,000千円に引き上げる。)

※商店街の規模（参加店舗数）により下限額を設定し、小規模商店街を重点支援

*101以上→500千円 *100以下→200千円

②上限：1,000千円 下限：200千円

③上限：1,000千円 下限：100千円

※子どもに関する取り組みは、小規模の事業が多く、モデル的な事業を重点支援

④上限：1,000千円 下限：200千円

⑤上限：300千円以内

※ただし、以下の制限の範囲内

- ・市町村補助額（①～④のみ該当）
- ・2年目から5年目は前回補助額の90%以内、6年目以降は前回補助額以内（①-2）
- ・補助期間

①-1 最長3年の補助期間

①-2 イの同一の事業を引き続き実施する場合は、最長5年

④ 同一の事業を引き続き実施する場合は、最長5年

(注) 交付決定は、1年度ごとに行い、2年目以降の補助金の交付を確約するものではない。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,400	商店街活性化支援事業費補助金
合計	7,400	

決定額の考え方

（1）後年度の財政負担

商店街が活性化しにぎわいを取り戻すことは、商業の振興ばかりでなく、まちづくりを進めていく上でも、非常に重要な課題であるため、市町村及び県商店街振興組合連合会などの関係団体等と密接に連携し、引き続き、商店街活性化に向けた支援を実施していく。

（2）事業主体及びその妥当性

商店街の活性化を目的としていることから、商店街地域の団体（商店街組合、まちづくり会社など）が主な対象だが、クラウドファンディング支援事業については、新規出店プロジェクトを実施する中小企業（中小企業基本法に定める）も補助事業者とする。

4 参考事項

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	商店街活性化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の商店街振興組合、商工会議所、商工会、中小企業基本法に定める中小企業等 (理由) 商店街の活性化を目的としていることから、商店街地域の団体を補助事業者とする。
補助事業の概要	(目的) 商店街の活性化 (内容) 商店街の課題解決と集客力向上に資する事業を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 定率（1／3） ※クラウドファンディング支援事業のみ（1／2） (理由) 市町村1／3、補助事業者1／3、県1／3 ※県補助は、市町村補助額以内 ※クラウドファンディング支援事業 補助事業者1／2、県1／2
補助効果	商店街の活性化（にぎわいと活力の創出）
終期の設定	終期令和10年度 (理由) 事業見直し（令和5年度）の結果

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 商店街（まち）を、経済活力の向上、経済の新陳代謝等を図り、賑わいのある活力あるものとする。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①休日歩行者自転車通行量（中心市街地）人/日 各市の平均						
①休日歩行者自転車通行量（中心市街地）人/日 各市の平均	17,430	21,862	22,000	23,000	24,000	91%
②商店街の新規出店数 (R6～R10累計) 【新指標】	(R1～4平均) 87/年	67	100	100	500	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	9,221	7,347	6,341

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	【事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）】 商店街ソフト事業支援事業13件（岐阜市4件、大垣市3件、瑞浪市1件、恵那市1件、中津川市2件、下呂市2件）、キッズ向け事業支援事業3件（岐阜市、関市、土岐市各1件）の合計16事業に補助。 コロナウイルスの影響等の理由により、商店街ソフト事業支援事業2件（瑞浪市、中津川市）一部中止、タウンマネージャー支援事業1件（中津川市）中止となった。
令和5年度	【事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）】 商店街ソフト事業支援事業9件（岐阜市3件、大垣市3件、中津川市1件、下呂市2件）、キッズ向け事業支援事業4件（岐阜市、関市、土岐市、恵那市各1件）の合計13事業に補助。
令和6年度	【事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）】 商店街にぎわい創出事業8件（岐阜市3件、大垣市3件、高山市1件、下呂市1件）、若手・女性グループ等支援事業1件（岐阜市1件）、キッズ向け事業支援事業6件（高山市2件、美濃市1件、関市1件、中津川市1件、土岐市1件）の合計15事業に補助。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	商店街は、郊外居住の進展やモータリゼーションの進展、郊外型大型商業施設の増加等により衰退が深刻化している。また、新型コロナのダメージからの回復に向けて、より一層の商店街の魅力向上と集客性向上等による商店街活性化の取組を支援する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	中心市街地活性化基本計画に位置付けられたイベントやキッズ向けイベント等の実施により、商店街に賑わいが創出されるほか、商店街衰退の歯止め策となっている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	それぞれの主催団体が創意工夫しながら、イベント等を開催し、効果をあげているが、継続的な取り組みが必要と考えられる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 やる気のある商店街が、課題解決に向けて自ら取組む事業を市町村とともに支援していく。また、クラウドファンディング支援事業については、商店街地域の活性化に寄与するプロジェクトに係る資金調達を支援していく。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 商店街及び県商店街振興組合等のニーズや要望等を確認しながら、県が支援すべき内容について、必要の都度、事業の追加・見直しを行いながら、継続的な支援を実施する。	
--	--